

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第67期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	カンロ株式会社
【英訳名】	KANRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 須 和 泰
【本店の所在の場所】	東京都中野区新井2丁目10番11号
【電話番号】	03(3385)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区新井2丁目10番11号
【電話番号】	03(3385)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	20,351,099	18,310,018	18,805,330	19,683,098	19,716,781
経常利益又は経常損失( ) (千円)	670,607	239,848	80,201	299,722	612,109
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	301,671	46,081	495,570	86,900	500,590
包括利益 (千円)	331,371	146,824	488,893	137,900	539,617
純資産額 (千円)	10,766,044	10,512,919	9,705,602	9,416,802	9,736,613
総資産額 (千円)	17,758,085	16,654,051	18,035,645	17,344,740	17,947,411
1株当たり純資産額 (円)	586.50	579.84	535.41	519.58	537.36
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	16.37	2.54	27.34	4.79	27.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	63.1	53.8	54.3	54.3
自己資本利益率 (%)	2.8	0.4	4.9	0.9	5.2
株価収益率 (倍)	24.7	174.8	-	103.5	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,635,667	1,088,055	600,338	1,469,946	1,970,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,994	480,990	1,082,140	1,365,664	213,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	727,121	874,981	1,615,965	1,008,165	486,496
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,073,512	805,595	1,939,758	1,035,874	2,305,943
従業員数 (人)	474	472	479	499	515
(外、平均臨時従業員数) (人)	(149)	(151)	(153)	(166)	(174)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第66期及び第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	20,350,186	18,305,547	18,800,279	19,704,128	19,714,402
経常利益又は経常損失( ) (千円)	706,558	240,216	63,588	254,919	668,286
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	339,408	51,688	481,942	61,270	549,331
資本金 (千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数 (株)	19,144,505	19,144,505	19,144,505	19,144,505	19,144,505
純資産額 (千円)	10,504,929	10,257,412	9,563,102	9,201,624	9,533,709
総資産額 (千円)	17,441,534	16,363,601	17,728,885	17,039,204	17,651,694
1株当たり純資産額 (円)	572.27	565.74	527.55	507.71	526.16
1株当たり配当額 (円)	16.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	18.42	2.85	26.58	3.38	30.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	62.7	53.9	54.0	54.0
自己資本利益率 (%)	3.2	0.5	4.9	0.7	5.9
株価収益率 (倍)	22.0	155.8	-	146.7	19.4
配当性向 (%)	86.9	421.0	-	355.0	39.6
従業員数 (人)	433	433	440	460	477
(外、平均臨時従業員数) (人)	(121)	(119)	(123)	(131)	(143)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第66期及び第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の「1株当たり配当額」には、創業100周年記念配当4円が含まれております。

5 第65期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。

6 第65期の「配当性向」については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に改め、宮本製菓株式会社として設立されました。

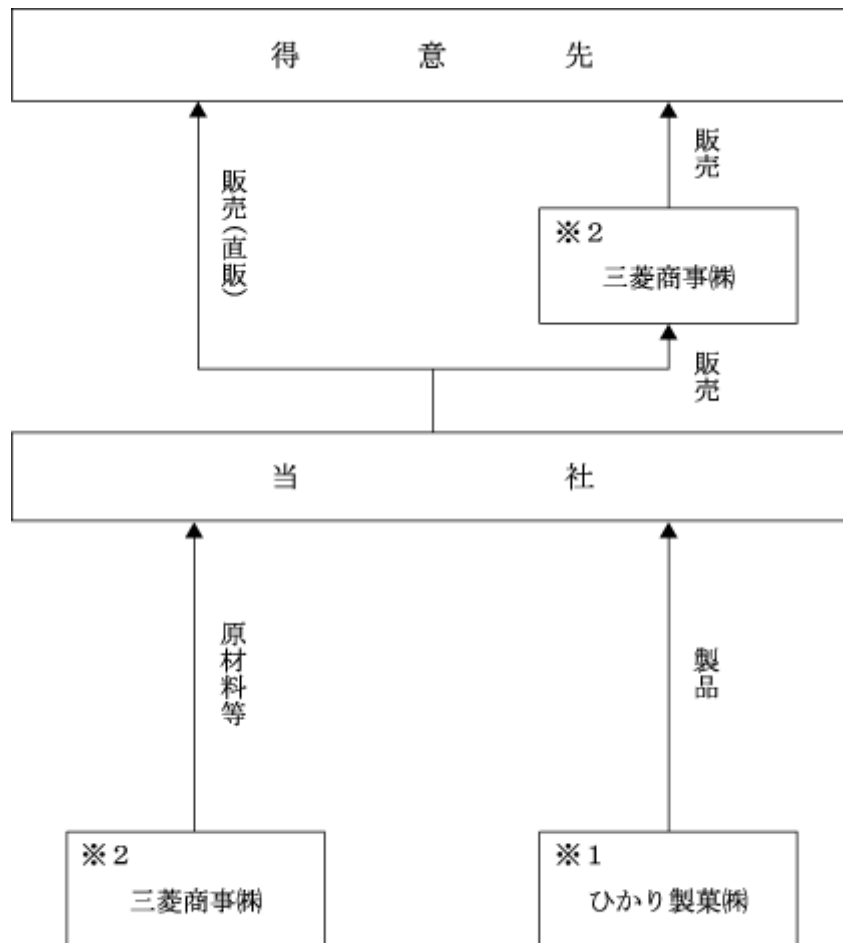
現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

大正元年11月	初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。
昭和25年5月	組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。
昭和34年4月	長野県松本市に松本工場を新設。
昭和35年9月	社名をカンロ株式会社に改称。
昭和37年6月	本社を東京都豊島区に移転。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	本社を東京都中野区に移転。
昭和43年8月	山口県光市に新工場(第一期)を建設。
昭和47年5月	山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。
昭和48年5月	三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。
昭和57年6月	長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。
昭和63年12月	山口県光市に島田工場を新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与)
昭和64年1月	本社を東京都新宿区に移転。
平成7年8月	山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。 なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。
平成10年3月	本社を東京都中野区に移転。
平成23年2月	長野県朝日村に朝日工場を新設。
平成23年11月	ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年)、松本工場(平成13年)、 本社・支店(平成15年取得、平成26年返上)に加え、朝日工場が認証登録し全事業所で取得。
平成27年5月	本社研究室を東京都江東区に移転し、事業所名を豊洲研究所に改称。
平成27年7月	FSSC22000(食品安全規格)を朝日工場が取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社１社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。  
 菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買 貿易業	-	29.74 (0.23)	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任 2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。  
2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。  
3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	515 (174)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
477 (143)	38.8	15.3	5,569

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載を省略しております。  
3 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成28年12月31日現在、352名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の経済状況は景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、依然として消費は伸び悩んでおり景気の先行きは不透明な状況が続きました。

一方、キャンディ市場におきましては、消費の多様化が進む中、グミ市場は堅調に推移しましたが、飴市場は夏場以降の天候不順などの影響もあり、市場全体としては引続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、成長戦略をより確実なものとするため、中期経営計画を見直し、2016年8月9日に新中期経営計画「NewKANRO 2021」を公表いたしました。「NewKANRO 2021」では、キャンディNo.1企業を目指す姿とし、「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推進し、さらなる成長に向けた施策を着実に実施することとしております。

当期の売上高につきましては、飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」シリーズの売上は伸長したものの、新製品の売上が減少したことなどにより、前期比2.2%の減少となりました。また、グミの売上につきましては、センターにジュレの入った「ジュレピュレ」や「カンデミーナグミ」などの売上増加により、前期比10.6%の増加となりました。素材菓子は前期比8.2%の減少となりました。その結果、売上高は前期比33百万円(0.2%)増収の197億16百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、主力ブランド商品の売上が増加したことによる製造ラインの安定稼働と工場における改善活動、及び廃棄損の削減など売上原価の低減を図った結果、前期比1億15百万円(1.3%)増益の87億50百万円となりました。営業利益は、ケースサイズの縮小や配送業者の見直しによる物流コストの削減に加え、効果的な販売促進活動により販売コストの削減が図れた結果、前期比2億58百万円(77.4%)増益の5億91百万円となりました。経常利益は、前期の退職給付費用31百万円など営業外費用の反動減により前期比3億12百万円(104.2%)増益の6億12百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した自主回収に伴う製品回収関連費用99百万円の反動減及び製品回収関連費用の一部につき受取保険金1億円を特別利益に計上したこと、従業員向け宅・寮の売却処分決定による減損損失2億10百万円を特別損失に計上したこと、繰延税金資産の計上による法人税等調整額3億60百万円を計上したことにより、前期比4億13百万円(476.0%)増益の5億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ12億70百万円増加し23億5百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、19億70百万円(前年同期比5億円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億90百万円、減価償却費9億99百万円、賞与引当金の増加1億76百万円、減損損失2億17百万円により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加77百万円、法人税等の支払1億7百万円により資金が減少したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2億13百万円(前年同期比11億52百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入2億40百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出4億14百万円により資金が減少したこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4億86百万円(前年同期比5億21百万円減少)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億27百万円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少したこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	21,069,723	100.5

(注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	19,716,781	100.2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	18,877,085	95.9	18,916,089	95.9



### 3 【対処すべき課題】

当期（平成28年12月期）の経営成績は増収増益となりました。次期（平成29年12月期）業績見通しも増収増益としておりますが、利益水準は未だ充分と言えない状況です。当社グループといたしましては、さらなる成長戦略が必要であることから2017年より中期経営計画「NewKANRO 2021」をスタートいたしました。「NewKANRO 2021」では、キャンディNo.1企業を当社グループの目指す姿とし、「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推し進め、2021年には売上高260億円、経常利益26億円を目指します。

「売上拡大戦略」としては近年市場が拡大しているグミの大幅な売上拡大を狙います。食感、美味しさ、パッケージ形態など、様々な角度で開発を推し進め、新規性の高いグミ商品の開発を目指します。また生産量を増加させるための設備投資も検討してまいります。一方、飴に関しては主力品育成と高付加価値の機能性商品や新しい美味しさの商品を開発し、現有設備の生産効率を高めることで売上を増加させてまいります。

また、これらのグミや飴の売上を効果的に拡大するため、営業部門における販売活動や組織体制などを見直し営業力の強化を図ってまいります。

「経営基盤の強化」としては、経営企画本部の新設、原価低減担当役員の設置に加え、経営判断の迅速化を狙い本部長制を強化するなどの経営体制の見直しに着手しました。今後はこの経営体制の下「ムダの排除」「売上原価低減」を徹底的に推し進め、収益力を一層高めてまいります。また、安全・安心な商品を提供するための品質保証体制のさらなる充実、人材育成を強化する人事制度への移行、情報システム環境の整備、CSR活動の推進などの諸施策を実施し経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の「売上拡大戦略」「経営基盤の強化」の両輪の施策を着実に推し進め、継続的な成長を図り、キャンディNo.1企業を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### (1) 菓子業界における競争について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻繁に商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中での大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当社グループといたしましても、エリア・チャネル・ターゲット毎の販促活動を推進し、既存主力製品の売上拡大と、多様化する消費者ニーズに適応した他社製品に対し優位性のある新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との激しい競争の結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質・表示について

当社グループでは、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

また、広告などの表現についても、法の遵守はもちろん、社会的な影響を考慮して細心の注意をはらっております。

なお、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていた或いは犯罪等を原因として大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険及びリコール保険を付保しております。

しかしながら、付保の対象外、或いは付保限度額を大幅に上回る事態が発生した場合、当社グループの信用に重大な影響が出るとともに、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当社グループでは、首都圏直下型地震などの大規模な地震をはじめとする自然災害の発生を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策などの取組を事業継続計画(BCP)として制定しています。また、社員の安否確認システムや災害対応マニュアルの改定及び情報システムのバックアップシステムなどの対策を講じております。さらに、当社所有の事業所・設備につき企業財産包括保険(火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保)を付保しているほか、工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴う損失を補填するための利益保険を付保しております。これによって災害による被害を完全に回避できるわけではなく、地震、火災、テロ攻撃等により、大規模な被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスについて

当社グループとしましては、内部統制システムを整備すると共に、コンプライアンスに係わる体制の構築とその推進を図るためコンプライアンス委員会を設置し、社員一人ひとりが、法令や社内規程を遵守するよう、社内体制の強化を図っております。特にハラスメントの防止については社員教育を強化した他、随時注意喚起を実施しております。

しかしながらコンプライアンス違反が発生する可能性は皆無とは言えず、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)、人権問題(ハラスメントを含む)等が発生した場合、当社グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評について

当社グループとしましては、品質上の問題や、法令遵守違反などの不適切な事項が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システムについて

当社グループでは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害や、ハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、システム運用会社におけるトラブルや、大規模災害が発生した場合、当社グループの情報システムに障害が発生したり、復旧に時間を要するなど、当社グループの事業に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和48年5月に三菱商事(株)との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の企業使命である「美味しさ・楽しさ・健康」をお客様にお届けするため、新技術の研究開発に積極的に取り組みました。また消費者ニーズの多様化、少子高齢化などの市場の変化に対応すべく、新しい価値・新しい市場を創造する商品を提供できるよう活動を行っております。

「美味しさ」を提供するグルメ商品群においては、フランスのコンフィズリー(砂糖菓子)の世界観をキャンディで表現し、香ばしくコクのあるキャラメルにロレーヌ産の岩塩をきかせた「キャラメルサレ」を再発売。また、はちみつと黒糖だけでつくった「はちくる飴」は、香料や着色料を使用せず、素材のおいしさがそのまま味わえる商品としてシンプルで飽きのこない味わいを実現しました。

「楽しさ」を提供する商品群では、キャンディの形をサクラ型にした「COLORFUL SAKURA 2016」、クマ型の「なりきりパンダ」や、たいやき型の「縁起いいたい焼きキャンディ」など、他社にないキャンディの楽しさを付加した商品を発売しました。

「健康」を提供するのど飴商品群では、食品・菓子業界で初めて発売されたのど飴「健康のど飴」が発売35周年を迎えたことを期に、23種のハーブエキスとプロポリスを配合した本格的なのど飴「健康のど飴プロポリスEX」を新たに発売し、シリーズ商品の強化も実施しました。また当社独自の感温製法により、のどをじんわりあたためてくれるのど飴「とろけるのど飴」を発売し、需要の高まる冬季ののど飴市場の活性化を図りました。

グミ製品の開発については、主力ブランド「ピュレグミ」において、春に漫画「君に届け」とコラボレーションしたパッケージ、秋にはキャンペーンと連動した「ハワイパッケージ」を期間限定で発売し話題を提供しました。また、ブランドのラインナップとしては、レギュラーの「フルーツライン」に加え、グミのセンターに濃厚なジュレを閉じ込めた本格的なフルーツのおいしさが楽しめる「ジュレピュレ」、コラーゲンとビタミンCを強化し、体の内側からキレイを応援する「ピュレグミインナーサポート」の3ブランドを確立し、グミの消費拡大に貢献いたしました。また、10代から20代男性をメインターゲットにした「カンデミーナグミ」については、製法特許出願中の充填方法により、漢字の「力(ちから)」や「太刀(たち)」型等のグミの成形に成功し、ハードな3D食感が楽しいグミとして話題になりました。さらに、ちぎって食べるという新しい楽しさを加えた「ちぎってカンデミーナ」も発売いたしました。

素材菓子としては、インバウンド需要に対応し「海苔とわさびのはさみ焼き」のお土産用のパッケージ商品を発売し、訪日観光客のお土産市場を開拓しました。

直営店ヒトツブカンロでは、人気商品ピュレショコラティエがメディアに取り上げられ、大きな反響を呼びました。また、コラボレーション商品として、全日空機内販売限定グミツツエルやJR東日本Suicaペンギンデザインの小さな缶キャンディを発売しました。

なお、当連結会計年度におけるこれら研究開発費の総額は、4億27百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社グループのたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、商品及び製品、仕掛品については総平均法、原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当社グループといたしましては、小売店で品切れを起こさぬよう、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬよう、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、廃棄等による損失処理を行うようにしております。

#### 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額は零としております。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

#### 退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、将来において認識される退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

売上高

飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」シリーズの売上は伸長したものの、新製品の売上が減少したことなどにより、前期比2.2%の減少となりました。また、グミの売上につきましては、センターにジュレの入った「ジュレピュレ」や「カンデミーナグミ」などの売上増加により、前期比10.6%の増加となりました。素材菓子は前期比8.2%の減少となりました。その結果、連結売上高は197億16百万円（前期比33百万円増収）となりました。

売上総利益

主力ブランド商品の売上が増加したことによる製造ラインの安定稼働と工場における改善活動、及び廃棄損の削減など売上原価の低減を図った結果、87億50百万円（前期比1億15百万円増益）となりました。

営業利益

ケースサイズの縮小や配送業者の見直しによる物流コストの削減に加え、効果的な販売促進活動により販売コストの削減が図れた結果、5億91百万円（前期比2億58百万円増益）となりました。

経常利益

前期の退職給付費用31百万円など営業外費用の反動減により6億12百万円（前期比3億12百万円増益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

前期に発生した自主回収に伴う製品回収関連費用99百万円の反動減及び製品回収関連費用の一部につき受取保険金1億円を特別利益に計上したこと、従業員向け社宅・寮の売却処分決定による減損損失2億10百万円を特別損失に計上したこと、繰延税金資産の計上による法人税等調整額3億60百万円を計上したことにより、5億円（前期比4億13百万円増益）となりました。

## (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ6億2百万円(3.5%)増加し179億47百万円となりました。

これは主に現金及び預金が12億70百万円、繰延税金資産が3億71百万円増加しましたが、有形固定資産が10億70百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ2億82百万円(3.6%)増加し82億10百万円となりました。

これは主に未払法人税等が2億71百万円、未払消費税等が85百万円、賞与引当金が1億76百万円増加しましたが、長短借入金が2億27百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ3億19百万円(3.4%)増加し97億36百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5億円の計上による増加と配当金2億17百万円の支払等によるものです。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	63.1	53.8	54.3	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	45.0	51.8	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	4.5	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.3	51.6	129.8	199.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は3億36百万円であります。

主なものは、キャンディ製造設備の支払（ひかり工場1億16百万円、松本工場73百万円、朝日工場73百万円）であります。

また、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。なお、当連結会計年度において、従業員向け社宅・寮の売却処分決定による減損損失2億10百万円を計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	516,561		41,703 (478)	65,113	623,378	107 (20)
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	637,207	924,194	298,234 (37,599)	32,890	1,892,527	109 (34)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	262,789	726,434	419,590 (19,198)	34,808	1,443,623	84 (25)
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,426,312	879,372	426,810 (38,924)	31,427	2,763,923	56 (39)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	58,618		86,821 (1,361)		145,440	( )
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	67,870	57,328	283,078 (7,268)	0	408,277	( )
豊洲研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	386,614	0	211,733 (444)	48,300	646,647	21 ( )

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓(株)が使用しております。

## (2) 国内子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 (株)	本社 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	54,789	201,771	( )	3,163	259,723	38 (31)

(注) 1 ひかり製菓(株)のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月	
提出会社	本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	56,850		自己資金 及び借入金	平成29年 1 月	平成29年 8 月	
	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	155,700		自己資金 及び借入金	平成29年 2 月	平成29年11月	
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	305,764	6,750	自己資金 及び借入金	平成27年 2 月	平成29年11月	
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	283,983	983	自己資金 及び借入金	平成28年 3 月	平成29年11月	
	豊洲研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	54,200		自己資金 及び借入金	平成29年 2 月	平成29年 9 月	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成29年3月29日開催の第67期定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年7月1日をもって、発行可能株式総数を50,000,000株から10,000,000株に変更する定款変更を行う旨決議されました。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(注) 平成29年2月9日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日である平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月14日	400,000	19,144,505		2,864,249		2,141,805

(注) 発行済株式総数増減数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式の状況( 1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	12	88	9		2,752	2,869	
所有株式数 (単元)		4,045	91	7,888	584		6,431	19,039	105,505
所有株式数 の割合(%)		21.24	0.48	41.43	3.07		33.78	100.00	

(注) 自己株式1,025,066株は、「個人その他」に1,025単元及び「単元未満株式の状況」に66株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

## (7) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.77
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	1,140	5.95
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,127	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	860	4.49
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	808	4.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.16
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	560	2.92
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	400	2.08
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.14
計		11,902	62.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,025千株(5.35%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,025,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,014,000	18,014	
単元未満株式	普通株式 105,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,014	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,025,000		1,025,000	5.35
計		1,025,000		1,025,000	5.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に対する新たな株式報酬制度を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成29年3月29日開催の第67期定時株主総会において決議されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,321	2,330
当期間における取得自己株式	1,100	620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,025,066		1,026,166	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度における期末配当金は、1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成28年8月4日 取締役会決議	108,733	6.00
平成29年2月9日 取締役会決議	108,716	6.00

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	454	500	468	548	613
最低(円)	374	405	415	430	456

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	536	595	575	605	613	599
最低(円)	521	530	550	564	571	572

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 須 和 泰	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 平成4年2月 平成9年8月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年3月	三菱商事株式会社入社 英国三菱商事会社出向 三菱商事株式会社食品原料部 同社食品本部加工食品第三ユニットマネージャー 同社生活産業グループCEOオフィス室長代行 同社生活産業グループCEOオフィス室長 同社食品本部長兼酪農食品ユニットマネージャー 同社執行役員中国生活産業グループ統括 同社執行役員海外市場本部長 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	20
取締役 専務執行役員	管理本部長	森 本 憲 治	昭和31年11月27日生	昭和55年4月 平成15年7月 平成19年11月 平成21年4月 平成24年6月 平成26年5月 平成27年3月 平成28年2月 平成29年1月	三菱商事株式会社入社 株式会社ローソン執行役員財務経理ステーションディレクター カナダ三菱商事会社副社長 三菱商事株式会社中部支社業務経理部長 株式会社ティーガイア常務執行役員 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 ひかり製菓株式会社取締役（現任） 当社取締役専務執行役員管理本部長（現任）	(注)3	2
取締役 専務執行役員	経営企画 本部長	羽 田 英 之	昭和34年1月1日生	昭和60年2月 平成15年1月 平成23年4月 平成24年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年9月 平成28年1月 平成29年1月 平成29年3月	当社入社 当社管理本部情報システム部長 当社管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役開発本部長 当社常務執行役員開発本部長（取締役を退任） 当社常務執行役員生産本部長 当社常務執行役員経営企画室・品質保証部担当 当社専務執行役員経営企画本部長 当社取締役専務執行役員経営企画本部長（現任）	(注)3	1
取締役 常務執行役員	営業本部長	水 田 豊 重	昭和34年5月29日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成21年10月 平成25年4月 平成26年3月 平成28年1月 平成29年3月	当社入社 当社広島支店長 当社大阪支店長 当社営業本部営業部長 当社執行役員営業本部長兼営業部長 当社常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 本 結 子	昭和38年10月4日生	昭和61年4月 平成6年9月  平成7年9月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年8月 平成24年4月  平成27年3月 平成27年4月	新日本製鐵株式会社入社 米国Steptoe & Johnson法律事務所 入所 三菱商事株式会社入社 同社退社 同社入社 同社コンプライアンス総括部部長 代行 同社法務部コンプライアンス総括 室長 当社取締役（現任） 三菱商事株式会社生活産業グルー プ・コンプライアンス・オフィ サー兼生活産業グループCEOオ フィスコンプライアンスユニット マネージャー（現任）	(注)3	
取締役		光 田 博 充	昭和26年3月31日生	昭和49年4月 平成元年4月 平成8年7月  平成12年4月 平成13年9月 平成18年3月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年3月	朝日麦酒株式会社入社 同社食料食品研究所飲料開発部長 アサヒ飲料株式会社飲料研究所所 長 同社明石工場工場長 同社執行役員研究所長 同社取締役研究開発本部長 同社専務取締役研究開発本部長 同社顧問 同社退任 光田技術士事務所開設（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	
取締役		吉 田 孝 信	昭和32年2月18日生	昭和54年4月  平成10年7月  平成13年1月 平成19年1月 平成24年10月  平成27年6月 平成28年3月	プロクター・アンド・ギャンブ ル・ジャパン株式会社入社 東京支店長、販売部長等を歴任 ルイヴィトン & モエヘネシーグ ループタグ・ホイヤー・ジャパン 株式会社営業本部長 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社営業担当副社長 日本ヒルズ・コルゲート株式会社 営業担当副社長 ダノンジャパン株式会社営業担当 副社長 吉田C & M 株式会社代表取締役 （現任） 当社取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菱 田 州 男	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成16年3月 平成20年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年3月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事会社本店 三菱商事株式会社加工食品第三ユニット 三菱商事上海有限公司糧油食品事業部長 三菱商事株式会社九州支社生活産業部長 同社理事食品本部長 同社理事北海道支社長 当社常勤監査役（現任） ひかり製菓株式会社監査役（現任）	(注) 4	
常勤監査役		西 村 一 之	昭和30年9月5日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成20年3月 平成22年7月 平成23年1月 平成23年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成28年1月 平成29年1月 平成29年3月	当社入社 当社管理グループ総務部長 当社取締役ひかり工場長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役マーケティング統括本部長 当社常務取締役マーケティング統括本部長 当社常務取締役営業本部長 当社取締役専務執行役員開発・営業・新規事業担当 当社取締役専務執行役員研究・開発・営業担当 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	12
監査役		西 村 光 治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成12年8月 平成14年1月 平成16年4月 平成19年4月 平成27年3月	弁護士登録 東京弁護士会入会 松尾綜合法律事務所入所（現任） 米国（ニューヨーク） モリソン・アンド・フォースター法律事務所研修員 ニューヨーク州弁護士登録（現任） 中央大学法学部専任講師（民法）（現任） 明治学院ロースクール講師（アメリカ法） 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役		熊 野 滋	昭和45年4月20日生	平成6年4月 平成11年6月 平成17年1月 平成21年1月 平成24年7月 平成25年9月 平成28年3月 平成28年4月	三菱商事株式会社入社 株式会社エム・シー・マネジメントサービス出向 三菱商事株式会社リスクマネジメント部 Petro Diamond Risk Management Ltd出向 Director & CFO Triland Metals Ltd出向 Director & CFO 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部リテイルチームリーダー 当社監査役（現任） 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部生活消費財チームリーダー（現任）	(注) 5	
計							36

- (注) 1 取締役古本結子氏、光田博充氏、吉田孝信氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役菱田州男氏、西村光治氏、熊野滋氏は社外監査役であります。
- 3 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



7 平成29年3月30日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役位	管掌範囲	氏名
社長		三 須 和 泰
専務執行役員	管理本部長	森 本 憲 治
専務執行役員	経営企画本部長	羽 田 英 之
常務執行役員	営業本部長	水 田 豊 重
常務執行役員	原価低減担当（ＳＣＭ推進部・品質保証部担当）	石 川 和 弘
執行役員	豊洲研究所長	加 来 俊 治
執行役員	生産本部長	山 本 寿 男
執行役員	開発本部長	田 邨 信 男

（注） 印の各氏は、取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### 1 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社を採用しております。

当社の取締役会は、取締役7名（内、社外取締役3名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っております。日常の職務執行に関しては、常勤取締役を中心に構成される常勤役員会を定期的開催して意思疎通を図りながら、規程に定められた審議事項や業務報告に対して慎重かつ迅速な意思決定を行い、経営の進捗及び業務執行の適正性を管理監督しております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会の決議によって選任された執行役員8名が、各本部間の情報及び業務計画や施策等の立案・進捗管理を共有化し、迅速な業務執行を図っております。

当社の監査役会は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の概要

全役職員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の精神に則り業務運営に当たっております。

反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機関とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応しております。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス組織・運営規程」に則り、「内部通報基準」の制定、社内外の通報窓口設置、コンプライアンス委員会の設置等により法令遵守活動を遂行しております。

取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督しております。

監査役は、取締役会及び常勤役員会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じております。

監査役会は、会計監査人より取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講じております。

内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図っております。

##### ハ リスク管理体制の整備の概要

全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、経営企画部を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施しております。

各部門では部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施して経営企画部に報告しております。

経営企画部は全社及び各部門に関わる重要なリスクと対策を取り纏めて常勤役員会に報告しております。常勤役員会は当該報告内容を審議し、必要に応じて新たな是正処置を取っております。

新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予想される場合は、その都度経営企画部より常勤役員会に報告し、その対策を協議して是正処置を取っております。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より社長に報告し、対策を協議して是正処置を取り、速やかに常勤役員会に報告しております。

## 二 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の概要

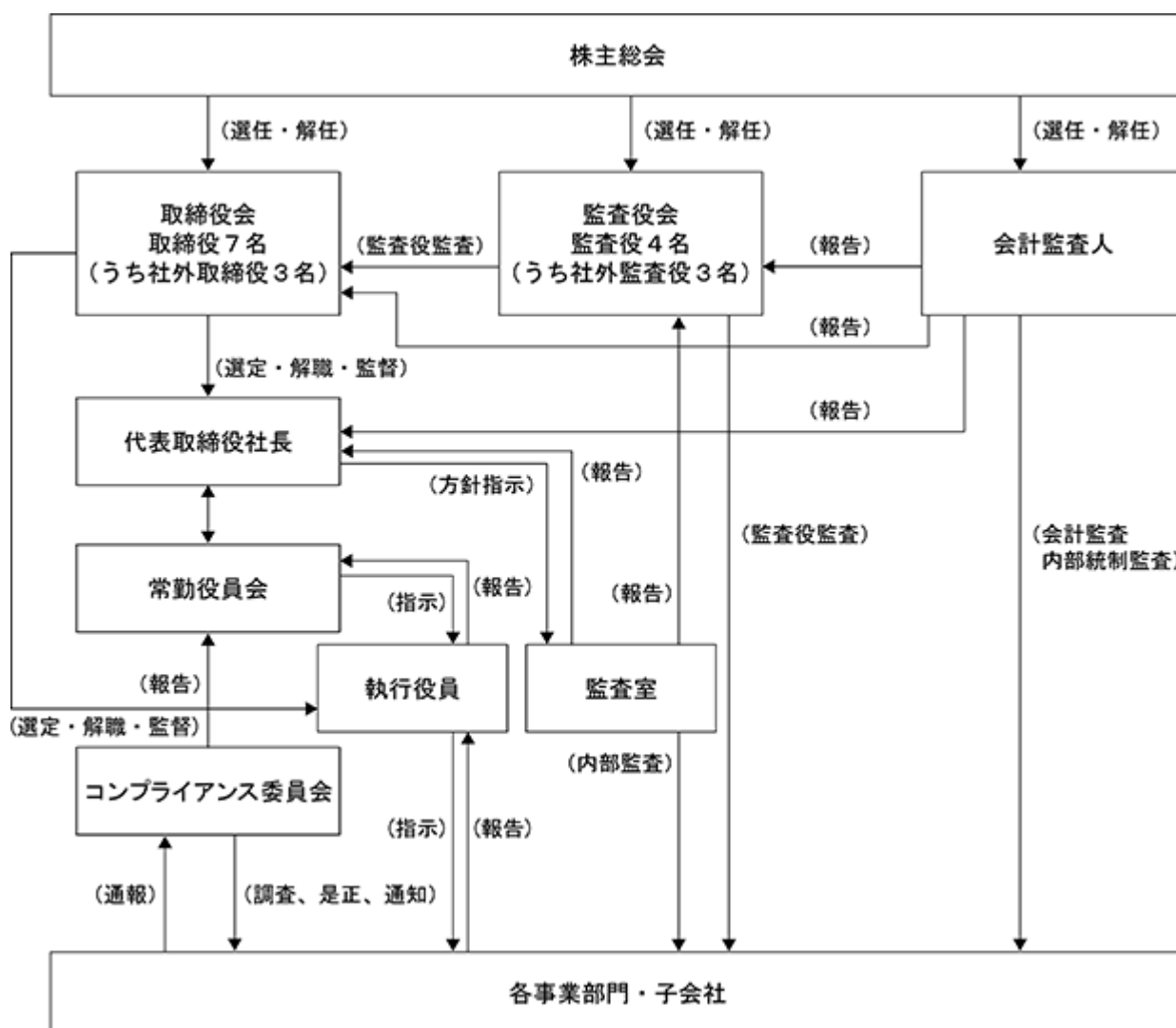
当社グループは金融商品取引法に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するために内部統制の整備、運用を行っております。監査室は当該内部統制の有効性を評価するため、内部統制監査を定期的実施し、その結果を常勤役員会に報告しております。

前記口及びハに関わる事項は、子会社であるひかり製菓(株)にも原則として適用しております。

ひかり製菓(株)は当社が全額出資する子会社であり、その経営に関わる重要事項は当社への報告及び承認事項としております。

監査役は、当社グループの監査の一環として子会社監査を実施し、その結果を当社代表取締役役に報告しております。職務の執行状況及び適正性に関して、必要があれば助言、勧告し、場合によっては必要な処置を取っております。

## ホ 企業統治の体制図



## 2 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として2名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施することとしております。また、定期的に社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、会計監査人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

### 3 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役7名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

当社は社外役員を選任する際の独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外役員の選任にあたり、豊富なビジネス経験、法律知識等を通じて培った幅広い見識から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役光田博充氏は、食品業界における研究・製造分野の豊富な経験を通じて幅広い見識を有しており、当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外取締役吉田孝信氏は、食品業界を含む企業の営業担当副社長を歴任しており、営業及びマーケティング分野における豊富なビジネス経験を当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役西村光治氏は、弁護士として長年培われた専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役菱田州男氏は、当社の監査役就任以前、三菱商事株式会社に勤務しておりました。同社は、当社株式の29.74%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する株主であり、当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましては独立した関係にあります。

社外取締役古本結子氏及び社外監査役熊野滋氏は、三菱商事株式会社の社員であります。

上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役等の人材の選任を容易にし、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部報告、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては監査役会に出席し、適宜報告及び意見交換を行うと共に、取締役会の業務執行を監査しております。また、定期的に会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、緊密な連携と意見の交換を行うと共に、監査室と連携を保ち、監査結果の報告を求め、必要に応じてこれを活用しております。監査室は内部統制の観点より定期的に会計監査人と緊密な連携と意見の交換を行っております。

### 4 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,300	82,800		13,050	12,450	5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	30,310	24,000		3,600	2,710	7

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 443,052千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	200,000	129,200	事業上の関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	57,600	財務活動の円滑化
養命酒製造(株)	22,000	44,616	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	39,611	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	34,528	財務活動の円滑化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	42,000	31,798	財務活動の円滑化
(株)リテールパートナーズ	19,000	22,116	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	3,583	20,209	安定的取引関係の維持強化
(株)パロー	3,168	9,044	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,533	8,511	安定的取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	500	5,725	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	4,692	4,247	安定的取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	4,071	4,197	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3,921	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	3,414	財務活動の円滑化
三菱食品(株)	1,000	2,984	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,941	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	2,535	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,128	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	2,099	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	1,535	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	2,612	1,381	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	1,313	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	387	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	1,250	381	安定的取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の(株)リテールパートナーズ以下の19銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位25銘柄について記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	100,000	140,500	事業上の関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	50,920	財務活動の円滑化
養命酒製造(株)	22,000	41,316	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	38,356	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	30,248	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	29,749	財務活動の円滑化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	3,698	28,771	安定的取引関係の維持強化
(株)リテールパートナーズ	19,000	22,135	安定的取引関係の維持強化
(株)パローホールディングス	3,168	9,662	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,690	7,529	安定的取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	500	5,050	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	5,005	4,754	安定的取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	4,071	4,009	安定的取引関係の維持強化
三菱食品(株)	1,000	3,475	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	3,462	財務活動の円滑化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3,355	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,829	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	2,395	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,119	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	1,892	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	1,480	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	2,848	1,429	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	1,305	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	396	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	125	354	安定的取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の(株)リテールパートナーズ以下の18銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位25銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 6 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する峯敬、大枝和之の各氏であり、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他2名となっております。

## 7 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款で定めております。

### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

## 八 取締役等の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 8 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## 9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,600		35,650	
連結子会社				
計	34,600		35,650	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツや財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,874	2,375,943
受取手形及び売掛金	4,812,706	4,829,981
商品及び製品	508,854	559,463
仕掛品	5,225	3,998
原材料及び貯蔵品	190,930	218,565
繰延税金資産	244,906	342,881
その他	143,158	87,000
流動資産合計	7,011,655	8,417,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,641,875	8,667,258
減価償却累計額	4,947,604	5,207,570
建物及び構築物（純額）	3,694,270	3,459,687
機械装置及び運搬具	12,572,297	12,688,805
減価償却累計額	9,357,338	9,880,195
機械装置及び運搬具（純額）	3,214,958	2,808,609
土地	2,093,941	1,909,312
リース資産	235,583	146,095
減価償却累計額	154,029	97,263
リース資産（純額）	81,554	48,832
建設仮勘定	280,239	15,547
その他	737,607	811,129
減価償却累計額	621,982	643,319
その他（純額）	115,625	167,809
有形固定資産合計	9,480,589	8,409,799
無形固定資産	157,392	148,149
投資その他の資産		
投資有価証券	441,984	443,052
繰延税金資産	174,473	447,612
その他	78,645	80,964
投資その他の資産合計	695,103	971,628
固定資産合計	10,333,084	9,529,577
資産合計	17,344,740	17,947,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,478	1,454,317
短期借入金	227,500	490,000
リース債務	39,432	25,322
未払金	606,341	478,853
未払費用	1,487,746	1,507,601
未払法人税等	77,580	348,642
未払消費税等	113,586	199,067
賞与引当金	148,612	325,128
役員賞与引当金	-	31,200
その他	86,095	91,425
流動負債合計	4,230,373	4,951,559
固定負債		
長期借入金	1,737,500	1,247,500
リース債務	48,357	27,357
退職給付に係る負債	1,830,442	1,884,252
役員退職慰労引当金	69,200	90,050
その他	12,063	10,080
固定負債合計	3,697,563	3,259,239
負債合計	7,927,937	8,210,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,282,815	4,565,929
自己株式	333,719	336,050
株主資本合計	9,345,896	9,626,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,236	125,798
退職給付に係る調整累計額	52,330	15,864
その他の包括利益累計額合計	70,905	109,933
純資産合計	9,416,802	9,736,613
負債純資産合計	17,344,740	17,947,411

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)	
売上高		19,683,098		19,716,781
売上原価	2	11,047,892	2	10,966,289
売上総利益		8,635,206		8,750,491
販売費及び一般管理費	1, 2	8,301,704	1, 2	8,158,989
営業利益		333,502		591,502
営業外収益				
受取利息		701		305
受取配当金		10,197		8,690
損害金収入		-		4,688
売電収入		7,850		12,583
雑収入		14,262		14,593
営業外収益合計		33,011		40,862
営業外費用				
支払利息		12,257		9,683
退職給付費用		31,450		-
売電費用		4,334		6,533
雑支出		18,749		4,038
営業外費用合計		66,791		20,255
経常利益		299,722		612,109
特別利益				
固定資産売却益	3	296		-
固定資産受贈益		-		3,037
投資有価証券売却益		19,955		-
受取保険金		-		100,000
特別利益合計		20,251		103,037
特別損失				
固定資産除却損	4	6,897	4	6,916
固定資産売却損	5	6,867		-
減損損失	6	12,987	6	217,616
製品回収関連費用		99,295		-
会員権評価損		2,000		-
特別損失合計		128,048		224,533
税金等調整前当期純利益		191,925		490,613
法人税、住民税及び事業税		68,316		350,794
法人税等調整額		36,707		360,772
法人税等合計		105,024		9,977
当期純利益		86,900		500,590
親会社株主に帰属する当期純利益		86,900		500,590

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	86,900	500,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,952	2,561
退職給付に係る調整額	47,047	36,466
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 51,000	<sup>1</sup> 39,027
包括利益	137,900	539,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,900	539,617

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,620,994	332,098	9,685,696
会計方針の変更による 累積的影響額			207,556		207,556
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,413,437	332,098	9,478,140
当期変動額					
剰余金の配当			217,523		217,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,900		86,900
自己株式の取得				1,621	1,621
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	130,622	1,621	132,243
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	333,719	9,345,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	119,283	99,378	19,905	9,705,602
会計方針の変更による 累積的影響額				207,556
会計方針の変更を反映し た当期首残高	119,283	99,378	19,905	9,498,046
当期変動額				
剰余金の配当				217,523
親会社株主に帰属する 当期純利益				86,900
自己株式の取得				1,621
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,952	47,047	51,000	51,000
当期変動額合計	3,952	47,047	51,000	81,243
当期末残高	123,236	52,330	70,905	9,416,802

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	333,719	9,345,896
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	333,719	9,345,896
当期変動額					
剰余金の配当			217,476		217,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			500,590		500,590
自己株式の取得				2,330	2,330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	283,114	2,330	280,783
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,565,929	336,050	9,626,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,236	52,330	70,905	9,416,802
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	123,236	52,330	70,905	9,416,802
当期変動額				
剰余金の配当				217,476
親会社株主に帰属する 当期純利益				500,590
自己株式の取得				2,330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,561	36,466	39,027	39,027
当期変動額合計	2,561	36,466	39,027	319,810
当期末残高	125,798	15,864	109,933	9,736,613

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	191,925	490,613
減価償却費	986,057	999,348
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,535	176,515
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	31,200
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	110,119	83,280
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,600	20,850
受取利息及び受取配当金	10,898	8,996
支払利息	12,257	9,683
固定資産受贈益	-	3,037
受取保険金	-	100,000
固定資産除却損	6,897	6,916
減損損失	12,987	217,616
製品回収関連費用	99,295	-
有形固定資産売却損益（ は益）	6,571	-
投資有価証券売却損益（ は益）	19,955	-
売上債権の増減額（ は増加）	51,863	17,275
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,667	77,018
仕入債務の増減額（ は減少）	42,943	10,839
未払費用の増減額（ は減少）	94,441	20,064
その他	74,505	118,187
小計	1,450,877	1,978,788
利息及び配当金の受取額	10,898	8,996
利息の支払額	11,327	9,892
保険金の受取額	-	100,000
法人税等の支払額	14,306	107,848
法人税等の還付額	33,804	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,946	1,970,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	1,792,797	414,780
有形固定資産の売却による収入	424,169	240,485
無形固定資産の取得による支出	44,531	38,518
投資有価証券の取得による支出	1,795	1,853
投資有価証券の売却による収入	46,580	-
貸付けによる支出	2,220	3,200
貸付金の回収による収入	4,930	4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365,664	213,478



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,300,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	435,000	227,500
リース債務の返済による支出	55,124	40,475
自己株式の純取得額	1,621	2,330
配当金の支払額	216,420	216,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,165	486,496
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	903,883	1,270,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,758	1,035,874
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,035,874	1 2,305,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

ひかり製菓㈱

2 持分法の適用に関する事項

当社グループは、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 二 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃・保管料	1,193,632千円	1,146,179千円
代理店手数料	2,642,941千円	2,618,999千円
広告宣伝費	486,377千円	257,033千円
給料及び手当・賞与	1,410,368千円	1,402,110千円
賞与引当金繰入額	80,892千円	169,964千円
役員賞与引当金繰入額	-	31,200千円
退職給付費用	121,651千円	125,413千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,890千円	30,480千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	391,315千円	427,772千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	296千円	

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,381千円	1,559千円
機械装置及び運搬具	3,907千円	5,319千円
その他	1,609千円	38千円
計	6,897千円	6,916千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	6,867千円	

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都中野区）	遊休資産	機械装置及び運搬具、ソフトウェア
ひかり工場（山口県光市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
松本工場（長野県松本市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
朝日工場（長野県朝日村）	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓㈱（山口県光市）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（12,987千円）に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具11,185千円、ソフトウェア1,801千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1 円としております。

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
社宅（埼玉県狭山市）	社宅・寮	建物及び構築物、土地
本社（東京都中野区）	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり工場（山口県光市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
松本工場（長野県松本市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓㈱（山口県光市）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、社宅・寮については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（210,783千円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物26,154千円、土地184,628千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（6,833千円）に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具6,833千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1 円としております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,763千円	785千円
組替調整額	19,955千円	
税効果調整前	3,191千円	785千円
税効果額	7,144千円	3,346千円
その他有価証券評価差額金	3,952千円	2,561千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,521千円	14,511千円
組替調整額	44,526千円	14,959千円
税効果調整前	47,047千円	29,470千円
税効果額		6,995千円
退職給付に係る調整額	47,047千円	36,466千円
その他の包括利益合計	51,000千円	39,027千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,144,505			19,144,505
自己株式				
普通株式(株)	1,017,166	3,579		1,020,745

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求3,579株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月30日 定時株主総会	普通株式	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年 3月31日
平成27年 8月 6日 取締役会	普通株式	108,759	6.00	平成27年 6月30日	平成27年 8月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,742	6.00	平成27年12月31日	平成28年 3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,144,505			19,144,505
自己株式				
普通株式(株)	1,020,745	4,321		1,025,066

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求4,321株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	108,742	6.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	108,733	6.00	平成28年6月30日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,716	6.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,105,874千円	2,375,943千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	1,035,874千円	2,305,943千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	39,761千円	56,547千円
1年超	199,214千円	246,182千円
合計	238,975千円	302,729千円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち90%以上が当社製品の販売総代理店である三菱商事株式会社に對するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2）をご参照下さい。）

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	1,105,874	1,105,874	
(2) 受取手形及び売掛金	4,812,706	4,812,706	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	436,427	436,427	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,443,478)	(1,443,478)	
(5) 未払金	(606,341)	(606,341)	
(6) 未払費用	(1,487,746)	(1,487,746)	
(7) 長期借入金	(1,965,000)	(1,967,164)	(2,164)

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	2,375,943	2,375,943	
(2) 受取手形及び売掛金	4,829,981	4,829,981	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	437,495	437,495	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,454,317)	(1,454,317)	
(5) 未払金	(478,853)	(478,853)	
(6) 未払費用	(1,507,601)	(1,507,601)	
(7) 長期借入金	(1,737,500)	(1,742,923)	(5,423)

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	5,556	5,556

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,101,632			
受取手形及び売掛金	4,812,706			
合計	5,914,338			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,372,003			
受取手形及び売掛金	4,829,981			
合計	7,201,985			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	227,500	490,000	490,000	465,000	292,500	
リース債務	39,432	23,533	11,396	9,599	3,827	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	490,000	490,000	465,000	292,500		
リース債務	25,322	13,185	10,344	3,827		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計年度(平成27年12月31日)			当連結会計年度(平成28年12月31日)		
	連結貸借対照 表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照 表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	432,917	249,460	183,456	433,946	251,193	182,752
小計	432,917	249,460	183,456	433,946	251,193	182,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,510	4,476	965	3,549	4,596	1,047
小計	3,510	4,476	965	3,549	4,596	1,047
合計	436,427	253,937	182,490	437,495	255,790	181,704

(注) 時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	46,580	19,955	
合計	46,580	19,955	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入しております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,559,814千円	1,830,442千円
会計方針の変更による累積的影響額	207,556千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,767,370千円	1,830,442千円
勤務費用	116,778千円	123,758千円
利息費用	9,577千円	9,886千円
数理計算上の差異の発生額	2,521千円	14,511千円
退職給付の支払額	62,113千円	65,323千円
その他	1,351千円	
退職給付債務の期末残高	1,830,442千円	1,884,252千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しており、上記に含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,830,442千円	1,884,252千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,830,442千円	1,884,252千円
退職給付に係る負債	1,830,442千円	1,884,252千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,830,442千円	1,884,252千円

(注) 連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	116,778千円	123,758千円
利息費用	9,577千円	9,886千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,427千円	14,959千円
その他	31,450千円	
確定給付制度に係る退職給付費用	172,233千円	148,603千円

(注) 連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	16,948千円	29,470千円
会計基準変更時差異	30,099千円	
合計	47,047千円	29,470千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	52,330千円	22,859千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.56%	0.56%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74,898千円、当連結会計年度76,703千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払地方法人特別税		17,615千円
未払販売援助費	131,541千円	125,461千円
賞与引当金	49,674千円	100,723千円
減損損失		65,132千円
繰越欠損金	33,365千円	10,458千円
その他	30,324千円	23,489千円
繰延税金資産合計	244,906千円	342,881千円

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	604,130千円	578,381千円
役員退職慰労引当金	18,065千円	27,706千円
減損損失	55,323千円	46,518千円
入会保証金評価損	5,284千円	5,006千円
繰越欠損金		4,888千円
その他	17,734千円	15,543千円
繰延税金資産小計	700,538千円	678,044千円
評価性引当額	318,697千円	45,831千円
繰延税金資産合計	381,841千円	632,213千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	107,276千円	96,464千円
特別償却準備金	40,838千円	32,229千円
その他有価証券評価差額金	59,253千円	55,906千円
繰延税金負債合計	207,368千円	184,600千円
繰延税金資産の純額	174,473千円	447,612千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	1.6%
役員賞与引当金繰入額		2.0%
住民税均等割	18.9%	7.4%
試験研究費等の税額控除	4.6%	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.1%	12.8%
評価性引当額の増減額	19.3%	50.6%
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	2.0%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59,555千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62,661千円、その他有価証券評価差額金が3,105千円それぞれ増加しております。



(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	18,877,085	菓子食品事業

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	18,916,089	菓子食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 29.50 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	18,877,085	売掛金	4,710,094
							製品・原材料等の購入(注)2	341,024	買掛金	73,268

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 29.51 間接 0.23	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	18,916,089	売掛金	4,685,445
							製品・原材料等の購入(注)2	383,331	買掛金	59,201

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)	530,495	買掛金	179,071

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)	558,323	買掛金	192,598

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり純資産額	519.58円	537.36円
1 株当たり当期純利益金額	4.79円	27.62円

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,416,802	9,736,613
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,416,802	9,736,613
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,144	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,020	1,025
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	18,123	18,119

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	86,900	500,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	86,900	500,590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,125	18,121

## (重要な後発事象)

## (株式の併合)

当社は平成29年2月9日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、株式の併合及び定款の一部変更を平成29年3月29日開催の第67期定時株主総会に付議し、同株主総会において決議されました。

## 1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的として、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、会社法第195条第1項の定めに従い、平成29年2月9日開催の取締役会の決議をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株へ変更することといたしました。併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式につき株式併合を実施するものであります。

## 2. 株式併合の内容

## (1) 株式併合する株式の種類

普通株式

## (2) 株式併合の比率

平成29年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有の株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

## (3) 減少する株式数

[普通株式]

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	19,144,505株
株式併合により減少する株式数	15,315,604株
株式併合後の発行済株式総数	3,828,901株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に併合前の併合割合を乗じた理論値です。

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

## (5) 株式併合の効力発生日

平成29年7月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,597円92銭	2,686円79銭
1株当たり当期純利益金額	23円97銭	138円12銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬制度の導入）

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び当社取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年3月29日開催の第67期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議し、本株主総会において決議されました。

1. 導入の背景及び目的

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであります。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

現行の役員退職慰労金制度を、本株主総会終結の時をもって廃止し、取締役及び監査役に対し、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を行うこととし、またその贈呈の時期については当該取締役及び監査役の退任時に支払うこととする旨の議案が本株主総会において決議されました。

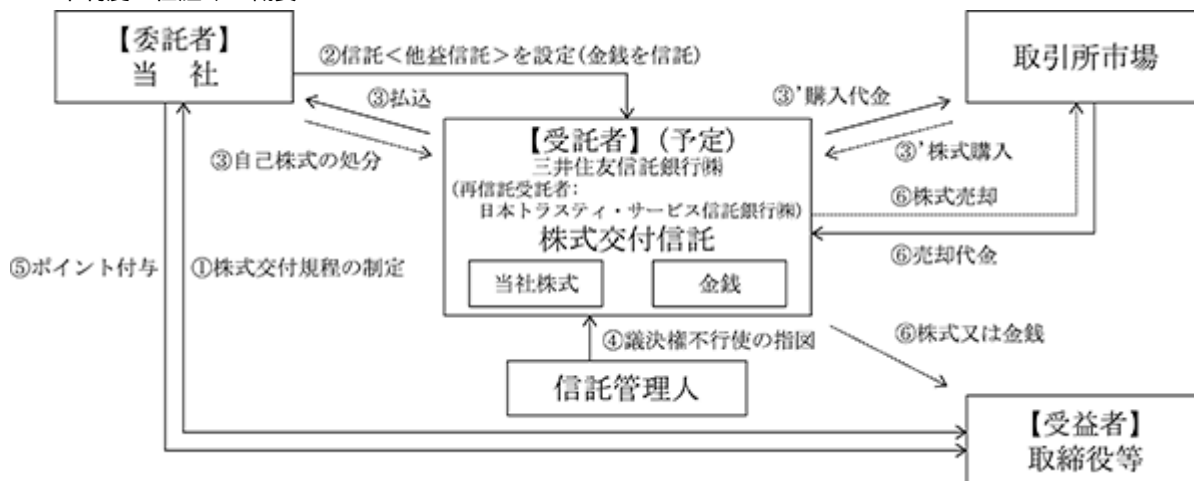
なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労金引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

3. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時）です。本制度の仕組みの概要は以下のとおりです。

< 本制度の仕組みの概要 >



当社は取締役等を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役等を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（かかる信託を、以下、「本信託」といいます。）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（ToSTNeT取引を含みます。）から取得する方法によります。）。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役等に対しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役等は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

## (2) 信託の設定

本株主総会において本制度の導入が決議されましたので、当社は、後記(7)に従って交付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の当社株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定いたします。本信託は、後記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得いたします。なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

## (3) 信託期間

信託期間は、平成29年5月（予定）から平成34年6月（予定）までの約5年間とします。但し、後記(4)のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

## (4) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役等に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金320百万円（うち、取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金は、金160百万円を上限とします。）を上限とする金員を、平成29年12月末で終了する事業年度から平成33年12月末で終了する事業年度までの5事業年度（以下、「対象期間」といいます。）中に在任する取締役等に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金員を原資として、当社株式を取引所市場（ToSTNeT取引を含みます。）を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を5年毎に延長し本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役等に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金320百万円（うち、取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金は、金160百万円を上限とします。）を上限とする金員を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に後記(6)のポイント付与及び後記(7)の当社株式の交付を継続します。但し、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役等がある場合には、当該取締役等が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

## (5) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、前記(4)の株式取得資金の上限の範囲内で、当社からの自己株式処分による取得又は取引所市場からの取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、本株主総会決議後に決定し、開示いたします。

なお、信託期間中、取締役等の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役等に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、前記(4)の本株主総会の承認を受けた信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

(6) 取締役等に付与されるポイントの算定方法

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役等に対し、信託期間中の当社が定める所定の日に、直前に終了する事業年度における役位に応じて算定される数のポイントを付与します。但し、当社が取締役等に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり21,000ポイント（うち、取締役に付与するポイントの総数は1事業年度当たり11,000ポイントを上限とします。）を上限とします。

(7) 取締役等に対する当社株式の交付

取締役等に交付すべき当社株式の数は、当該取締役等に付与されたポイント数に5（但し、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）を乗じた数とします。なお、本株主総会にて決議されました、平成29年7月1日を効力発生日として行う株式併合により、1ポイントは当社株式1株となる予定です。

取締役等に対する当社株式の交付は、取締役等がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。但し、このうち一定の割合の当社株式については、本信託内で売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付します。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

(8) 議決権の行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(9) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社取締役等と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

（本信託の概要）

名称：役員向け株式交付信託

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受益者：取締役等のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託契約の締結日：平成29年5月（予定）

金銭を信託する日：平成29年5月（予定）

信託の期間：平成29年5月（予定）～平成34年6月（予定）



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	227,500	490,000	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	39,432	25,322		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,737,500	1,247,500	0.5	平成30年1月～ 平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,357	27,357		平成30年1月～ 平成32年5月
その他有利子負債				
合計	2,052,789	1,790,179		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,000	465,000	292,500	
リース債務	13,185	10,344	3,827	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,920,671	9,979,437	14,258,717	19,716,781
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	367,132	386,687	347,426	490,613
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	243,967	242,960	122,654	500,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.46	13.41	6.77	27.62

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	13.46	0.06	6.64	20.86

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,055,211	2,279,109
売掛金	4,812,473	4,829,636
商品及び製品	517,087	560,845
仕掛品	5,167	3,932
原材料及び貯蔵品	174,234	201,378
前払費用	68,674	69,169
短期貸付金	3,050	2,807
関係会社短期貸付金	-	70,000
未収入金	68,806	1,515
繰延税金資産	234,902	330,221
その他	2,364	2,300
流動資産合計	1 6,941,973	1 8,350,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,327,875	3,145,551
構築物	308,627	259,346
機械及び装置	2,990,506	2,598,655
車両運搬具	6,271	8,183
工具、器具及び備品	112,264	164,646
土地	2,093,941	1,909,312
リース資産	81,554	48,832
建設仮勘定	280,239	15,547
有形固定資産合計	9,201,279	8,150,076
無形固定資産		
ソフトウェア	144,072	135,259
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	1,653	1,482
無形固定資産合計	156,136	147,153
投資その他の資産		
投資有価証券	441,984	443,052
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	610	610
従業員長期貸付金	3,680	2,735
長期前払費用	759	3,636
差入保証金	56,696	56,992
入会保証金	16,900	16,900
繰延税金資産	159,184	419,622
投資その他の資産合計	739,814	1,003,549
固定資産合計	10,097,230	9,300,778
資産合計	17,039,204	17,651,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,451,252	1,479,249
1年内返済予定の長期借入金	227,500	490,000
リース債務	39,432	25,322
未払金	580,272	467,402
未払費用	1,470,326	1,490,749
未払法人税等	57,829	348,434
未払消費税等	98,187	199,067
預り金	176,039	80,464
賞与引当金	134,546	317,528
役員賞与引当金	-	30,000
その他	1,178	1,450
流動負債合計	1 4,236,567	1 4,929,670
固定負債		
長期借入金	1,737,500	1,247,500
リース債務	48,357	27,357
退職給付引当金	1,733,891	1,815,527
役員退職慰労引当金	69,200	87,850
その他	12,063	10,080
固定負債合計	3,601,012	3,188,314
負債合計	7,837,579	8,117,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	390,745	390,745
資本剰余金合計	2,532,550	2,532,550
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	224,447	218,472
特別償却準備金	82,778	70,731
別途積立金	3,120,000	3,120,000
繰越利益剰余金	289,480	639,357
利益剰余金合計	4,015,306	4,347,161
自己株式	333,719	336,050
株主資本合計	9,078,388	9,407,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,236	125,798
評価・換算差額等合計	123,236	125,798
純資産合計	9,201,624	9,533,709
負債純資産合計	17,039,204	17,651,694

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2 19,704,128	2 19,714,402
売上原価	2 11,214,601	2 11,016,846
売上総利益	8,489,527	8,697,555
販売費及び一般管理費	1, 2 8,220,563	1, 2 8,081,765
営業利益	268,963	615,789
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,898	36,625
売電収入	5,727	10,536
その他	44,154	49,200
営業外収益合計	2 60,780	2 96,362
営業外費用		
支払利息	12,266	9,686
退職給付費用	30,099	-
売電費用	3,463	5,662
その他	28,995	28,517
営業外費用合計	2 74,824	2 43,865
経常利益	254,919	668,286
特別利益		
固定資産売却益	296	-
固定資産受贈益	-	3,037
投資有価証券売却益	19,955	-
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	20,251	103,037
特別損失		
固定資産除却損	6,583	6,214
固定資産売却損	6,867	-
減損損失	10,578	217,595
製品回収関連費用	99,295	-
会員権評価損	2,000	-
特別損失合計	125,325	223,809
税引前当期純利益	149,846	547,514
法人税、住民税及び事業税	48,516	350,592
法人税等調整額	40,059	352,409
法人税等合計	88,575	1,817
当期純利益	61,270	549,331

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,580,220	60.3	5,583,563	59.6
労務費		1,799,112	19.4	1,933,089	20.6
経費		1,875,761	20.3	1,848,888	19.8
当期総製造費用		9,255,094	100.0	9,365,541	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,740		5,167	
合計	2	9,260,835		9,370,709	
期末仕掛品たな卸高		5,167		3,932	
当期製品製造原価		9,255,667		9,366,776	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	139,446	105,022
減価償却費	778,539	792,667
修繕費	219,238	220,649
水道光熱費	354,374	304,114

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	9,255,667	9,366,776
期首製品たな卸高	525,507	517,087
当期製品仕入高	2,018,195	1,742,336
合計	11,799,371	11,626,200
期末製品たな卸高	517,087	560,845
他勘定振替高	67,681	48,508
売上原価	11,214,601	11,016,846

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	224,494	92,049	3,870,000	106,027	4,379,115
会計方針の変更による累積的影響額					207,556	207,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,600	224,494	92,049	3,870,000	313,583	4,171,559
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		46			46	-
特別償却準備金の取崩			9,270		9,270	-
剰余金の配当					217,523	217,523
別途積立金の取崩				750,000	750,000	-
当期純利益					61,270	61,270
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	46	9,270	750,000	603,063	156,253
当期末残高	298,600	224,447	82,778	3,120,000	289,480	4,015,306

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	332,098	9,443,818	119,283	9,563,102
会計方針の変更による累積 的影響額		207,556		207,556
会計方針の変更を反映した当 期首残高	332,098	9,236,262	119,283	9,355,546
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		217,523		217,523
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		61,270		61,270
自己株式の取得	1,621	1,621		1,621
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			3,952	3,952
当期変動額合計	1,621	157,874	3,952	153,921
当期末残高	333,719	9,078,388	123,236	9,201,624



当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	224,447	82,778	3,120,000	289,480	4,015,306
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,600	224,447	82,778	3,120,000	289,480	4,015,306
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		5,975			5,975	-
特別償却準備金の取崩			12,047		12,047	-
剰余金の配当					217,476	217,476
別途積立金の取崩						-
当期純利益					549,331	549,331
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	5,975	12,047	-	349,877	331,854
当期末残高	298,600	218,472	70,731	3,120,000	639,357	4,347,161

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	333,719	9,078,388	123,236	9,201,624
会計方針の変更による累積 的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	333,719	9,078,388	123,236	9,201,624
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		217,476		217,476
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		549,331		549,331
自己株式の取得	2,330	2,330		2,330
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			2,561	2,561
当期変動額合計	2,330	329,523	2,561	332,085
当期末残高	336,050	9,407,911	125,798	9,533,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	4,767,307千円	4,756,547千円
短期金銭債務	351,345千円	234,394千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃・保管料	1,188,656千円	1,141,212千円
代理店手数料	2,642,941千円	2,618,999千円
広告宣伝費	486,367千円	257,022千円
小売店販促費	385,960千円	435,759千円
給料及び手当・賞与	1,379,715千円	1,372,494千円
賞与引当金繰入額	78,644千円	168,464千円
役員賞与引当金繰入額	-	30,000千円
退職給付費用	120,593千円	123,953千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,890千円	28,280千円
減価償却費	130,523千円	130,049千円

## おおよその割合

販売費	75%	73%
一般管理費	25%	27%

## 2 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,877,768千円	18,916,749千円
有償支給高	8,608千円	8,298千円
仕入高	1,307,420千円	1,136,208千円
販売費及び一般管理費	330,040千円	369,200千円
営業取引以外の取引による取引高	30,009千円	44,477千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払地方法人特別税		18,372千円
未払販売援助費	131,541千円	125,461千円
賞与引当金	44,534千円	98,116千円
減損損失		65,132千円
繰越欠損金	33,365千円	
その他	25,460千円	23,138千円
繰延税金資産合計	234,902千円	330,221千円

## (2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	560,243千円	555,783千円
役員退職慰労引当金	18,065千円	26,956千円
減損損失	54,483千円	45,971千円
入会保証金評価損	5,284千円	5,006千円
その他	17,566千円	15,471千円
繰延税金資産小計	655,643千円	649,189千円
評価性引当額	290,193千円	45,831千円
繰延税金資産合計	365,449千円	603,357千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	107,276千円	96,464千円
特別償却準備金	39,735千円	31,363千円
その他有価証券評価差額金	59,253千円	55,906千円
繰延税金負債合計	206,264千円	183,735千円
繰延税金資産の純額	159,184千円	419,622千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	1.4%
役員賞与引当金繰入額		1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.8%
住民税均等割	24.2%	6.6%
試験研究費等の税額控除	6.0%	7.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.7%	11.3%
評価性引当額の増減額	24.8%	45.3%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	0.3%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が58,907千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が62,013千円、その他有価証券評価差額金が3,105千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

## (株式の併合)

当社は平成29年2月9日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、株式の併合及び定款の一部変更を平成29年3月29日開催の第67期定時株主総会に付議し、同株主総会において決議されました。

## 1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的として、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、会社法第195条第1項の定めに従い、平成29年2月9日開催の取締役会の決議をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株へ変更することといたしました。併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式につき株式併合を実施するものであります。

## 2. 株式併合の内容

## (1) 株式併合する株式の種類

普通株式

## (2) 株式併合の比率

平成29年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有の株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

## (3) 減少する株式数

[普通株式]

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	19,144,505株
株式併合により減少する株式数	15,315,604株
株式併合後の発行済株式総数	3,828,901株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に併合前の併合割合を乗じた理論値です。

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

## (5) 株式併合の効力発生日

平成29年7月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,538円55銭	2,630円80銭
1株当たり当期純利益金額	16円90銭	151円57銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。



（役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬制度の導入）

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員に対する新たな株式報酬制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年3月29日開催の第67期定時株主総会に付議し、同株主総会において決議されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,327,875	51,037	27,714 (26,154)	205,647	3,145,551	4,047,073
	構築物	308,627			49,280	259,346	1,067,996
	機械及び装置	2,990,506	421,445	242,279 (6,811)	571,017	2,598,655	9,225,308
	車両運搬具	6,271	4,750	0	2,837	8,183	42,536
	工具、器具及び備品	112,264	87,434	42	35,009	164,646	623,418
	土地	2,093,941		184,628 (184,628)		1,909,312	
	リース資産	81,554	4,968		37,689	48,832	97,263
	建設仮勘定	280,239	296,938	561,630		15,547	
	計	9,201,279	866,573	1,016,294 (217,595)	901,482	8,150,076	15,103,596
無形固定資産	ソフトウェア	144,072	38,518		47,331	135,259	
	電話加入権	10,411				10,411	
	施設利用権	1,653			170	1,482	
	計	156,136	38,518		47,501	147,153	

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	キャンディ製造設備	38,453千円
機械及び装置	キャンディ製造設備	421,445千円
建設仮勘定	キャンディ製造設備	266,678千円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	134,546	317,528	134,546	317,528
役員賞与引当金		30,000		30,000
役員退職慰労引当金	69,200	28,280	9,630	87,850

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ( <a href="http://www.kanro.co.jp">http://www.kanro.co.jp</a> )に掲載いたします。								
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 <table> <tr> <td>999株以下</td><td>なし</td></tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td><td>小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td></tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td><td>小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td></tr> <tr> <td>5,000株以上</td><td>小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td></tr> </table>	999株以下	なし	1,000株～2,999株	小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)	3,000株～4,999株	小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)	5,000株以上	小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)
999株以下	なし								
1,000株～2,999株	小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)								
3,000株～4,999株	小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)								
5,000株以上	小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができないものとされております。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期) (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日) 平成28年 3 月30日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 3 月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第 1 四半期 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) 平成28年 5 月13日  
関東財務局長に提出。

第67期第 2 四半期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日) 平成28年 8 月 9 日  
関東財務局長に提出。

第67期第 3 四半期 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) 平成28年11月10日  
関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成28年 3 月31日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 枝 和 之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成 28 年 12 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カンロ株式会社が平成 28 年 12 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。